

令和3年度
予算の概要

令和3年2月
上尾市

目 次

1. 予算編成にあたって	1
2. 会計別予算規模	2
3. 一般会計予算状況	3
(1) 歳入	3
(2) 歳出(目的別)	4
(3) 歳出(性質別)	5
4. 主要基金残高の推移	6
5. 地方債残高の推移	8
6. 一般会計主要事業概要	9
1 議会費	9
2 総務費	9
3 民生費	10
4 衛生費	11
5 農林水産業費	12
6 商工費	12
7 土木費	13
8 消防費	13
9 教育費	14
7. 特別会計主要事業概要	16
8. 企業会計主要事業概要	17
(参考)消費税率及び地方消費税率の引上げについて	18
(参考)防災減災事業(復興市民税の使途)について	19

1. 予算編成にあたって

我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるが、持ち直しの動きがみられる。先行きについては、感染拡大の防止策を講じつつ、社会経済活動のレベルを引き上げていく中で、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、持ち直しの動きが続くことが期待される。ただし、経済の水準は依然コロナ前を下回っており、また感染症が内外経済を下振れさせるリスクや金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある。

令和3年度の地方財政対策においては、新型コロナウイルス感染症の影響により地方税等が大幅な減収となる中、防災・減災、国土強靱化等に取り組みつつ、地方が安定的な財政運営を行うために必要となる一般財源総額について、令和2年度地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保することを基本として対策が講じられている。

本市においても、市税収入等の大幅な減収が想定されることに加え、新型コロナウイルス感染症や高齢化の影響により社会保障経費の増大が見込まれることから、『コロナ禍における臨時財政運営方針』を決定し、“危機対応モード”の財政運営を行うこととしたところである。

一方、この状況下においても、『令和3年度行財政3か年実施計画及び予算編成方針』に掲げた「新たな日常」への対応、激甚化する災害に備えた施策の推進、人口減少などの将来的な課題に対しては、積極的に取り組んでいくことが必要となる。

このため、令和3年度当初予算については、これら喫緊の課題への対応に重点を置いた編成を行ったところである。

この結果、一般会計の予算規模は689億8,000万円で、対前年度比4.9%の増加となり、特別会計及び企業会計を含めた全会計ベースの予算規模は、1,238億2,800万円、対前年度比3.2%の増加となった。

本予算を着実かつ効果的に執行し、コロナ禍という未曾有の危機においても、「みんなが輝く街、上尾」を実現するため、引き続き全職員一丸となって取り組んでいくものとする。

2. 会計別予算規模

(単位：千円)

区 分	令和3年度 A	令和2年度 B	増減額 A-B C	増減率 C/B ×100 %
一 般 会 計	68,980,000	65,740,000	3,240,000	4.9
特 別 会 計	国民健康保険会計	20,768,000	20,835,000	△ 67,000 △ 0.3
	介護保険会計	17,549,000	16,715,000	834,000 5.0
	後期高齢者医療会計	3,022,000	3,040,000	△ 18,000 △ 0.6
	小 計	41,339,000	40,590,000	749,000 1.8
企 業 会 計	水道事業会計	6,619,000	6,522,000	97,000 1.5
	公 共 下 水 道 事 業 会 計	6,890,000	7,161,000	△ 271,000 △ 3.8
合 計	123,828,000	120,013,000	3,815,000	3.2

3. 一般会計予算状況

(1) 歳入

<構成比・増減一覧表>

(単位：千円)

款 別	令和3年度		令和2年度		増減額 A-B C	増減率 C/B ×100
	予算額 A	構成比	予算額 B	構成比		
		%		%		%
1 市 税	29,540,021	42.8	31,113,165	47.3	△ 1,573,144	△ 5.1
2 地方譲与税	386,492	0.6	395,492	0.6	△ 9,000	△ 2.3
3 利子割交付金	28,000	0.0	37,000	0.1	△ 9,000	△ 24.3
4 配当割交付金	104,000	0.2	109,000	0.2	△ 5,000	△ 4.6
5 株式等譲渡所得割交付金	115,000	0.2	63,000	0.1	52,000	82.5
6 法人事業税交付金	110,000	0.2	140,000	0.2	△ 30,000	△ 21.4
7 地方消費税交付金	4,423,000	6.4	4,477,000	6.8	△ 54,000	△ 1.2
8 ゴルフ場利用税交付金	23,000	0.0	30,000	0.0	△ 7,000	△ 23.3
9 環境性能割交付金	43,000	0.1	56,000	0.1	△ 13,000	△ 23.2
10 地方特例交付金	346,000	0.5	258,000	0.4	88,000	34.1
11 地方交付税	2,629,000	3.8	2,630,000	4.0	△ 1,000	△ 0.0
12 交通安全対策特別交付金	24,000	0.0	25,000	0.0	△ 1,000	△ 4.0
13 分担金及び負担金	407,842	0.6	365,698	0.6	42,144	11.5
14 使用料及び手数料	595,178	0.9	693,404	1.0	△ 98,226	△ 14.2
15 国庫支出金	12,695,640	18.4	11,301,096	17.2	1,394,544	12.3
16 県支出金	5,088,037	7.4	5,072,363	7.7	15,674	0.3
17 財産収入	68,825	0.1	64,037	0.1	4,788	7.5
18 寄附金	80,005	0.1	38,705	0.1	41,300	106.7
19 繰入金	3,006,158	4.4	2,254,865	3.4	751,293	33.3
20 繰越金	1,000,000	1.4	500,000	0.8	500,000	100.0
21 諸収入	1,058,402	1.5	1,195,375	1.8	△ 136,973	△ 11.5
22 市債	7,208,400	10.4	4,920,800	7.5	2,287,600	46.5
うち臨時財政対策債	3,193,000	4.6	1,923,000	2.9	1,270,000	66.0
合 計	68,980,000	100.0	65,740,000	100.0	3,240,000	4.9

(2) 歳出(目的別)

＜構成比・増減一覧表＞

(単位：千円)

目的別	令和3年度		令和2年度		増減額 A-B C	増減率 C/B ×100
	予算額 A	構成比	予算額 B	構成比		
1 議会費	451,202	0.7	435,560	0.7	15,642	3.6
2 総務費	8,161,643	11.8	6,891,049	10.5	1,270,594	18.4
3 民生費	34,937,872	50.6	32,616,755	49.6	2,321,117	7.1
4 衛生費	5,454,377	7.9	5,777,337	8.8	△ 322,960	△ 5.6
5 農林水産業費	147,496	0.2	154,070	0.2	△ 6,574	△ 4.3
6 商工費	517,897	0.8	458,162	0.7	59,735	13.0
7 土木費	3,693,401	5.4	4,465,498	6.8	△ 772,097	△ 17.3
8 消防費	2,925,071	4.2	2,818,794	4.3	106,277	3.8
9 教育費	6,022,233	8.7	5,570,650	8.5	451,583	8.1
10 災害復旧費	3	0.0	3	0.0	0	—
11 公債費	6,588,805	9.6	6,472,122	9.8	116,683	1.8
12 予備費	80,000	0.1	80,000	0.1	0	—
合計	68,980,000	100.0	65,740,000	100.0	3,240,000	4.9

(3) 歳出 (性質別)

<構成比・増減一覧表>

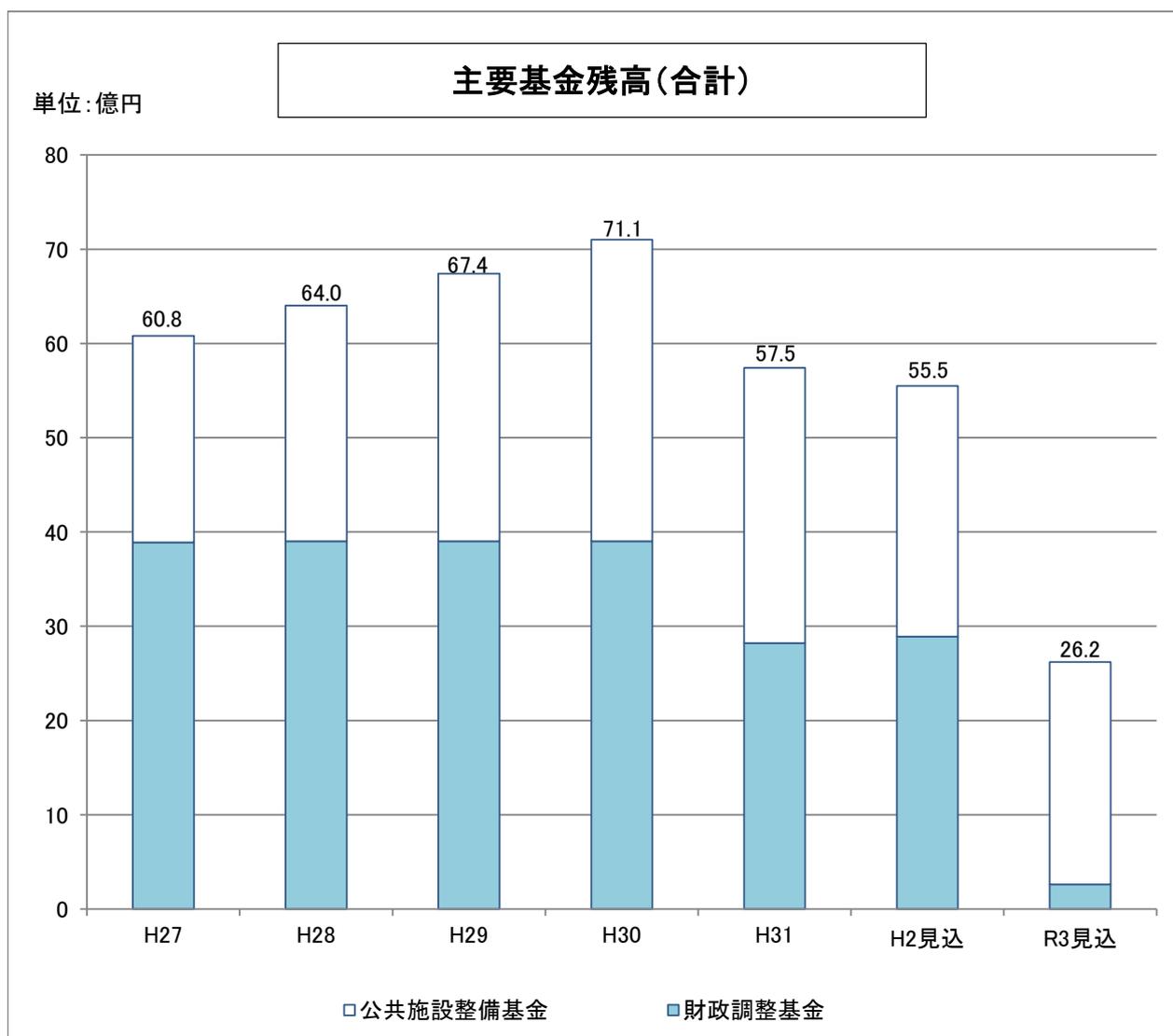
(単位：千円)

性 質 別	令和3年度		令和2年度		増減額 A - B C	増減率 C/B ×100
	予算額 A	構成比	予算額 B	構成比		
		%		%		%
人 件 費	12,916,715	18.7	12,974,648	19.7	△ 57,933	△ 0.4
扶 助 費	21,883,224	31.7	19,953,212	30.4	1,930,012	9.7
公 債 費	6,588,805	9.6	6,472,122	9.9	116,683	1.8
(小 計)	41,388,744	60.0	39,399,982	59.9	1,988,762	5.0
物 件 費	10,969,275	15.9	10,621,966	16.2	347,309	3.3
維 持 補 修 費	183,063	0.3	172,534	0.3	10,529	6.1
補 助 費 等	4,259,668	6.2	4,818,118	7.3	△ 558,450	△ 11.6
普通建設事業費	5,815,739	8.4	4,696,185	7.1	1,119,554	23.8
うち補助事業費	960,901	1.4	581,910	0.9	378,991	65.1
うち単独事業費	4,840,346	7.0	4,028,696	6.1	811,650	20.1
うちその他事業費	14,492	0.0	85,579	0.1	△ 71,087	△ 83.1
災 害 復 旧 事 業 費	3	0.0	3	0.0	0	—
繰 出 金	5,523,326	8.0	5,654,781	8.6	△ 131,455	△ 2.3
投 資 ・ 出 資 金 貸 付 金	654,940	0.9	224,050	0.3	430,890	192.3
積 立 金	105,242	0.2	72,381	0.1	32,861	45.4
予 備 費	80,000	0.1	80,000	0.1	0	—
合 計	68,980,000	100.0	65,740,000	100.0	3,240,000	4.9

4. 主要基金残高の推移

(単位：千円)

年 度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度見込	令和3年度見込
財政調整基金	3,894,764	3,898,306	3,900,998	3,903,447	2,823,547	2,893,821	264,169
公共施設整備基金	2,185,898	2,502,153	2,839,106	3,201,773	2,923,850	2,660,007	2,360,008
合 計	6,080,662	6,400,459	6,740,104	7,105,220	5,747,397	5,553,828	2,624,177



(参考) 基金の状況

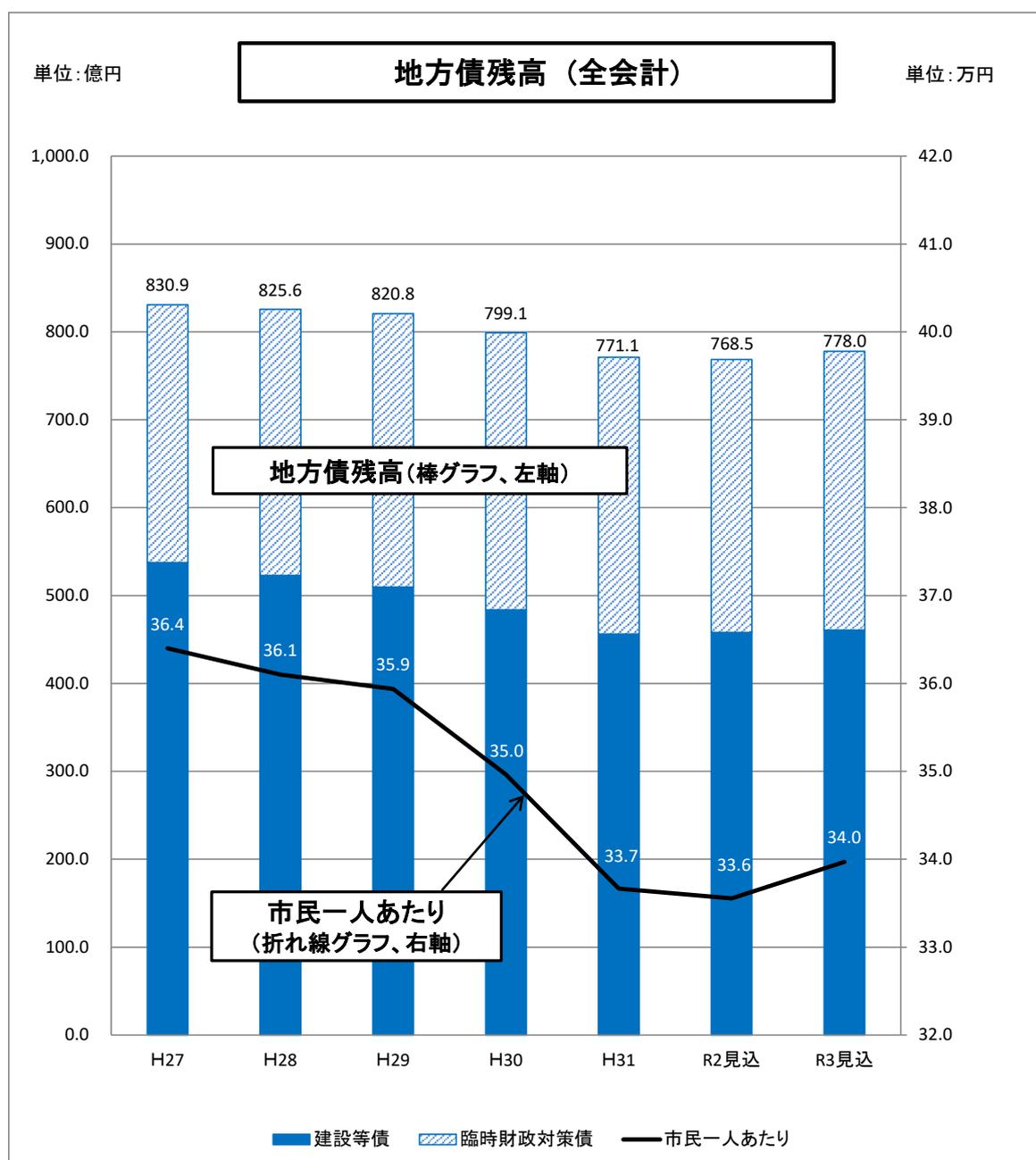
(単位：千円)

区 分	平成31年度末 現 在 高	令和2年度末 現在高見込	令和3年度予算		令和3年度末 現在高見込
			取崩し額	積立額	
財 政 調 整 基 金	2,823,547	2,893,821	2,629,653	1	264,169
公 共 施 設 整 備 基 金	2,923,850	2,660,007	300,000	1	2,360,008
市 債 管 理 基 金	0	0	0	0	0
(小 計)	5,747,397	5,553,828	2,929,653	2	2,624,177
ふ る さ と あ げ お 応 援 基 金	19,884	73,228	73,228	80,001	80,001
災 害 対 策 基 金	17,713	20,253	1	1,742	21,994
社 会 福 祉 基 金	22,742	22,810	2,600	1	20,211
一 般 廃 棄 物 処 理 施 設 建 設 等 基 金	50,302	455,324	0	5,001	460,325
み ど り の 基 金	26,477	27,116	0	2	27,118
森 林 環 境 譲 与 税 基 金	8,702	27,197	0	18,491	45,688
文 化 芸 術 振 興 基 金	10,740	9,955	675	2	9,282
国 民 健 康 保 険 運 営 基 金	963	963	1	1	963
介 護 保 険 給 付 費 等 準 備 基 金	1,224,914	1,044,313	302,240	7,002	749,075
合 計	7,129,832	7,234,986	3,308,398	112,245	4,038,834

5. 地方債残高の推移

(単位：千円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度見込	令和3年度見込
一般会計	60,260,472	60,209,502	60,310,898	58,562,582	56,301,394	55,511,643	56,387,772
公共下水道事業特別会計	17,375,758	17,315,483	17,232,037	17,321,119	-	-	-
水道事業会計	5,453,879	5,034,188	4,532,761	4,024,140	3,555,239	3,743,102	3,736,762
公共下水道事業会計	-	-	-	-	17,248,584	17,597,943	17,677,030
合計	83,090,109	82,559,173	82,075,696	79,907,841	77,105,217	76,852,688	77,801,564
うち臨時財政対策債	29,330,134	30,244,713	31,105,894	31,530,495	31,478,807	31,035,217	31,738,840
うち建設等債	53,759,975	52,314,460	50,969,802	48,377,346	45,626,410	45,817,471	46,062,724



6. 一般会計主要事業概要【歳入歳出予算額 68,980,000千円】

〔★印は新規又は拡充等の事業〕

(単位：千円)

事業名	令和3年度 予算額	令和2年度 予算額	所管課
-----	--------------	--------------	-----

1 議会費

議会の活動に係る経費

1 議会費

1 議会費

議会のオンライン会議の環境整備などに係る経費

★ 議会ICT推進事業	24,748	—	議事調査課
-------------	--------	---	-------

2 総務費

全般的な管理事務などに係る経費のほか、他の款に区分できない経費

1 総務管理費

1 一般管理費

ふるさと納税返礼品に係る経費のほか、文書管理システムの整備などに係る経費

★ ふるさとあげお応援事業	38,127	18,520	財政課
★ 行政文書管理事業 (文書管理システムの整備)	61,664 (59,484)	1,874 (—)	総務課

2 広報広聴費

子どもからの市政に関する提案制度に係る経費のほか、ホームページ作成支援システム機器の更新などに係る経費

★ 広報広聴課一般事務費 (子どもからの提案制度の創設)	812 (9)	27,570 (—)	広報広聴課
シティセールス推進事業 (ホームページ作成支援システム機器の更新)	19,069 (15,117)	1,856 (—)	

5 財産管理費

上平地区複合施設の基本設計などに係る経費

★ 公共施設マネジメント推進事業 (上平地区複合施設基本設計)	25,735 (25,075)	3,450 (—)	施設課
------------------------------------	--------------------	--------------	-----

8 IT推進費

職員のテレワーク環境の整備などに係る経費

★ 情報系ネットワーク設備運用管理事業 (テレワーク環境の整備)	206,086 (38,327)	116,992 (—)	IT推進費
-------------------------------------	---------------------	----------------	-------

13 人権男女共同参画費

LGBTなどの人権課題に関するヒューマンライツミーティングの実施に係る経費のほか、啓発用リーフレットの印刷などに係る経費

人権啓発推進事業	459	399	人権男女共同参画課
人権男女共同参画課一般事務費 (啓発用リーフレットの印刷)	6,307 (121)	6,788 (—)	

(単位：千円)

事業名	令和3年度 予算額	令和2年度 予算額	所管課
-----	--------------	--------------	-----

14コミュニティセンター運営費

コミュニティセンターの大規模改造などに係る経費

★ コミュニティセンター大規模改造事業	1,564,420	79,201	市民協働推進課
---------------------	-----------	--------	---------

19防災対策費

地域防災計画・国土強靱化地域計画等の策定に係る経費、災害ハザードマップの作成に係る経費、総合防災訓練等に係る経費のほか、避難所の増設などに係る経費

★ 地域防災計画・国土強靱化地域計画等策定事業	19,140	7,449	危機管理防災課
★ 災害ハザードマップ作成事業	38,869	—	
★ 総合防災訓練実施事業	6,727	4,305	
★ 防災備蓄事業 (避難所を6ヵ所増設)	73,159 (67,432)	8,844 (—)	

4 選挙費

3 衆議院議員選挙費・4 市長選挙費

令和3年10月21日任期満了に伴う衆議院議員総選挙に係る経費のほか、令和3年12月16日任期満了に伴う上尾市長選挙に係る経費

★ 衆議院議員選挙事業	71,758	—	選挙管理委員会事務局
★ 市長選挙事業	58,042	—	

3 民生費

高齢者福祉に係る経費のほか、児童福祉などに係る経費

1 社会福祉費

3 老人福祉費

成年後見センターの開設に係る経費のほか、外国人介護人材の受入支援などに係る経費

★ 成年後見制度利用促進事業	1,676	404	高齢介護課
★ 介護人材確保推進事業	2,730	—	

2 児童福祉費

1 児童福祉総務費

児童手当等一部業務へのRPA導入に係る経費や子どもの貧困対策計画策定に係る経費のほか、令和4年度に開園予定の民間保育所の整備に対する補助などに係る経費

★ 子ども支援課一般事務費 (RPAの導入)	2,498 (1,355)	1,172 (—)	子ども支援課
★ 子どもの貧困対策計画策定事業	3,276	—	
★ 民間保育所施設整備事業	642,446	229,632	保育課

2 児童措置費

民間保育所の運営に対する補助に係る経費、民間保育所・認定こども園・地域型保育施設等の運営に対する補助に係る経費のほか、幼児教育・保育無償化に対応するための経費などに係る経費

★ 民間保育所運営費等補助事業	273,030	257,104	保育課
★ 民間教育・保育施設運営費給付事業	3,101,021	2,883,708	
★ 地域型保育事業	835,437	793,044	
★ 幼児教育・保育無償化対応事業	1,107,844	1,139,978	

(単位：千円)

事業名	令和3年度 予算額	令和2年度 予算額	所管課
-----	--------------	--------------	-----

3 保育所費

市立保育所の改修に係る経費のほか、西上尾第一保育所の耐震補強工事などに係る経費

市立保育所施設改修事業	54,088	109,169	保育課
★市立保育所耐震補強事業	29,491	11,167	保育課

4 子ども・子育て支援複合施設建設費

西上尾第一・第二保育所、つくし学園、発達支援相談センターの4施設を統合し、新たに整備する子ども・子育て支援複合施設の建築工事に係る経費

子ども・子育て支援複合施設整備事業	126,062	167,310	保育課
-------------------	---------	---------	-----

6 子ども家庭総合支援センター運営費

子どもに関する相談支援体制を集約させた「子ども家庭総合支援拠点」の設置・運営などに係る経費

★児童虐待対策事業	17,810	2,396	子ども家庭総合支援センター
-----------	--------	-------	---------------

7 発達支援相談センター運営費

つくし学園の耐震補強工事などに係る経費

★つくし学園管理運営事業 (耐震補強工事の実施)	21,550 (4,708)	17,832 (—)	発達支援相談センター
-----------------------------	-------------------	---------------	------------

8 青少年育成費

放課後児童クラブの運営に対する補助に係る経費のほか、東町学童保育所の移設に伴う東町小学校普通教室の改修及び旧東町学童保育所の解体などに係る経費

★放課後児童健全育成事業	479,939	463,501	青少年課
★放課後児童クラブ整備事業	74,283	9,586	

4 衛生費

感染症予防に係る経費のほか、清掃などに係る経費

1 保健衛生費

2 予防費

がん検診予約システムの運用に係る経費のほか、PCR検査等（行政検査）受診者自己負担分の助成などに係る経費

★各種検(健)診事業 (がん検診予約システムの導入)	285,853 (660)	278,702 (—)	健康増進課
★新型コロナウイルス対策事業	4,816	—	

3 保健費

オンライン相談の受付などに係る経費

★精神保健事業 (いのちのオンライン相談窓口)	1,061 (157)	961 (—)	健康増進課
----------------------------	----------------	------------	-------

(単位：千円)

事業名	令和3年度 予算額	令和2年度 予算額	所管課
-----	--------------	--------------	-----

4 環境衛生費

上尾・伊奈広域ごみ処理基本計画の策定などに係る経費

新環境センター整備事業 (上尾・伊奈広域ごみ処理基本計画策定業務)	14,883 (9,882)	15,357 (10,351)	環境政策課
--------------------------------------	---------------------	----------------------	-------

5 環境対策費

北上尾駅東口に設置する指定喫煙場所の整備などに係る経費

路上喫煙防止事業	1,857	4,791	生活環境課
----------	-------	-------	-------

2 清掃費

2 ごみ処理費

令和4年度から行う基幹的設備改良のための事業者選定支援等に係る経費のほか、西貝塚環境センターが再稼働するまでの間に発生する粗大ごみ等の分別・処分・運搬などに係る経費

★ 西貝塚環境センター管理運営事業 (基幹的設備改良事業に係る事業者選定支援) (粗大ごみの選別)	1,553,834 (15,972) (22,071)	1,727,265 (-) (-)	西貝塚環境センター
★ ごみ処分・運搬委託事業 (他市町村等への処分・運搬)	128,523 (54,121)	74,384 (-)	

5 農林水産業費

農業振興に係る経費のほか、園芸振興などに係る経費

1 農業費

3 農業振興費

農業後継者の育成などに係る経費

★ 農業後継者育成事業 (新規就農者経営支援補助) (新規就農者農業機械等導入支援補助)	5,376 (1,800) (3,000)	621 (-) (-)	農政課
--	---------------------------------	-----------------------	-----

6 商工費

商工業の振興に係る経費のほか、労政などに係る経費

1 商工費

2 商工業振興費

中小企業サポートセンターの運営等中小企業の支援に係る経費、商店街等の衛生管理促進の支援に係る経費のほか、商店街の街路灯のLED化などに係る経費

★ 中小企業サポート事業	36,571	-	商工課
★ 商店街等活力再生推進支援金事業	6,000	-	
★ 商店街等支援事業 (街路灯等修繕費補助)	73,202 (63,980)	11,858 (1,612)	

3 労政費

コロナ禍において離職した者の雇用促進などに係る経費

★ 雇用促進助成事業	5,040	-	商工課
------------	-------	---	-----

(単位：千円)

事業名	令和3年度 予算額	令和2年度 予算額	所管課
-----	--------------	--------------	-----

7 土木費 道路橋りょうに係る経費のほか、河川などに係る経費

2 道路橋りょう費

1 道路橋りょう総務費

市民が県電子申請システムにより道路の損傷等を写真や位置情報により通報できる体制の構築など
に係る経費

★ 道路損傷通報システム事業	0	—	道路課
----------------	---	---	-----

3 河川費

2 排水路改良費

災害時の安全対策として運用している河川監視カメラの保守などに係る経費

河川監視カメラ管理事業 (令和2年度までに設置した監視カメラの維持管理)	995 (995)	5,137 (712)	河川課
---	--------------	----------------	-----

4 都市計画費

1 都市計画総務費

都市計画基礎調査の実施などに係る経費

★ 都市計画基礎調査事業	8,756	—	都市計画課
--------------	-------	---	-------

2 土地区画整理費

市内の土地区画整理組合(大谷北部第二)に対する補助金、負担金などに係る経費

大谷北部第二土地区画整理事業	212,325	389,425	市街地整備課
----------------	---------	---------	--------

3 街路事業費

西宮下中妻線の延伸整備などに係る経費

西宮下中妻線整備事業(共同溝整備工事等)	68,208	77,830	道路課
----------------------	--------	--------	-----

5 都市下水路費

浅間川都市下水路の整備・維持管理などに係る経費

浅間川都市下水路整備・管理事業	279,020	322,509	河川課
-----------------	---------	---------	-----

6 公園費

公園の維持管理に係る経費のほか、土地区画整理地内の公園の本整備などに係る経費

都市公園等管理運営事業	459,634	462,857	みどり公園課
街区公園整備事業(4号公園本整備工事費)	26,344	10,122	

8 消防費 消防・救急に係る経費のほか、火災予防などに係る経費

1 消防費

1 常備消防費

救急出動等に要する資器材の整備などに係る経費

★ 救急資器材整備事業	18,109	13,615	管理課
-------------	--------	--------	-----

(単位：千円)

事業名	令和3年度 予算額	令和2年度 予算額	所管課
-----	--------------	--------------	-----

3 消防施設費

原市分署の耐震化に係る経費、西消防署のポンプ自動車などの更新に係る経費のほか、消防緊急通信指令システムの部分更新などに係る経費

★ 東消防署原市分署庁舎耐震化事業	55,022	2,947	消防総務課
★ 消防車両整備事業 (消防車両の更新)	158,098 (99,462)	277,632 (257,453)	警防課
★ 指令施設管理事業 (消防緊急通信指令システムの部分更新)	285,668 (238,662)	57,199 (-)	指令課

9 教育費

小・中学校に係る経費のほか、社会教育などに係る経費

1 教育総務費

2 事務局費

持続可能な教育環境づくりを目的とした「学校施設更新計画」に基づいた学校の再編・再整備などに係る経費

学校施設更新計画推進事業	22,342	27,491	教育総務課
--------------	--------	--------	-------

2 小学校費・3 中学校費

1 学校管理費

小・中学校の体育館エアコン整備に係る経費、学校のICT環境の整備などに係る経費のほか、大石中学校への特別支援学級の設置などに係る経費

★ 小学校管理運営事業 (体育館エアコン設置工事)	1,064,173 (383,130)	888,983 (35,340)	教育総務課
★ 中学校管理運営事業 (体育館エアコン設置工事)	651,085 (349,800)	335,198 (17,671)	
★ 小学校コンピュータ整備事業	311,156	281,060	
★ 中学校コンピュータ整備事業	149,755	116,410	学務課
中学校特別支援学級設置事業	14,663	10,753	

5 社会教育費

3 図書館費

電子書籍の導入などに係る経費

★ 図書館資料整備事業 (電子書籍の導入)	33,026 (3,410)	35,021 (-)	図書館
--------------------------	---------------------	-----------------	-----

6 保健体育費

3 共同調理場運営費

中学校給食共同調理場の外壁塗装及び屋根防水改修工事などに係る経費

調理場備品等整備事業 (外壁塗装及び屋根防水改修工事)	78,176 (57,816)	133,269 (-)	中学校給食共同調理場
--------------------------------	----------------------	------------------	------------

(単位：千円)

事業名	令和3年度 予算額	令和2年度 予算額	所管課
-----	--------------	--------------	-----

4 社会体育費

上尾シティハーフマラソンに係る経費のほか、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会関連事業などに係る経費

★ スポーツ大会・教室等開催事業 (上尾シティハーフマラソン実行委員会に補助金を 交付)	19,564 (13,526)	19,168 (8,400)	スポーツ振興課
東京2020オリンピック・パラリンピック競技 大会関連事業	38,263	33,038	

5 スポーツ施設費

平方スポーツ広場用地購入などに係る経費

屋外スポーツ施設管理運営事業 (平方スポーツ広場用地の購入)	133,899 (109,395)	78,704 (-)	スポーツ振興課
-----------------------------------	----------------------	---------------	---------

7. 特別会計主要事業概要

(単位：千円)

事業名	令和3年度 予算額	令和2年度 予算額	所管課
-----	--------------	--------------	-----

国民健康保険特別会計 【歳入歳出予算額 20,768,000千円】

被保険者の疾病、負傷等に対する保険給付に係る経費、県に納付する事業費納付金のほか、健康診査などの保健事業などに係る経費

保険給付事業	14,770,967	15,038,615	保険年金課
国民健康保険事業費納付金	5,441,857	5,234,278	
保健事業	280,607	294,670	

介護保険特別会計 【歳入歳出予算額 17,549,000千円】

要介護認定者等に対する保険給付、介護予防・生活支援サービスに要する経費、介護予防事業に係る経費のほか、地域包括ケアシステムの推進などに係る経費

介護保険給付事業	16,205,449	15,387,978	高齢介護課
介護予防・生活支援サービス事業	446,374	486,030	
★地域包括ケアシステム推進事業	71,727	68,145	

後期高齢者医療特別会計 【歳入歳出予算額 3,022,000千円】

後期高齢者医療保険料の徴収に係る経費のほか、当該保険料の広域連合への納付などに係る経費

後期高齢者医療広域連合納付事業	2,990,117	3,009,286	保険年金課
-----------------	-----------	-----------	-------

8. 企業会計主要事業概要

(単位：千円)

	令和3年度 予算額	令和2年度 予算額	所管課
--	--------------	--------------	-----

水道事業会計

【総事業費 6,619,000千円】

安心安全な水の供給に係る経費のほか、水道施設の更新に係る経費

配水施設整備事業	603,998	602,354	水道施設課
浄水施設整備事業	1,146,349	1,028,619	

業務の予定量

給水戸数	101,500戸	100,500戸	経営総務課 業務課 水道施設課
年間総給水量	2,129万m ³	2,120万m ³	
一日平均給水量	58,340m ³	58,090m ³	

企業会計予算額

収益的収入	4,433,000	4,490,000	経営総務課 業務課 水道施設課
収益的支出	4,236,000	4,237,000	
資本的収入	640,000	745,000	
資本的支出	2,383,000	2,285,000	

公共下水道事業会計

【総事業費 6,890,000千円】

汚水を処理し雨水による浸水を軽減するための公共下水道の整備や維持管理に係る経費

汚水管渠整備事業	1,514,966	1,684,915	業務課 下水道施設課
雨水管渠整備事業	181,630	160,500	
ポンプ場整備事業	8,580	195,228	
流域下水道整備事業	242,034	198,745	

業務の予定量

接続戸数	84,000戸	84,000戸	経営総務課 業務課 下水道施設課
年間総排水量	2,259万m ³	2,155万m ³	
一日平均排水量	61,900m ³	59,000m ³	

企業会計予算額

収益的収入	3,890,000	3,791,000	経営総務課 業務課 下水道施設課
収益的支出	3,823,000	3,721,000	
資本的収入	1,809,000	2,363,000	
資本的支出	3,067,000	3,440,000	

(参考)消費税率及び地方消費税率の引上げについて

- ①消費税については、平成26年4月1日より5%(うち地方分1%)から8%(同1.7%)に引き上げ※1、また、令和元年10月1日からは、10%(同2.2%)に引き上げ※2
- ②地方税法の規定に基づき、本市においても、引上げ分の地方消費税収(約23.3億円)はすべて社会保障施策に要する経費(約154.1億円)に充当

※1 消費税増税を柱とする社会保障・税一体改革関連法(平成24年8月成立)

※2 消費税率の引上げを再延期する税制改正関連法(平成28年11月成立)

<地方消費税率引上げの概要>

◆引上げ分の地方消費税収については、「社会保障4経費(年金、医療及び介護の社会福祉給付並びに少子化に対処するための施策)」その他社会保障施策(社会福祉、社会保険及び保健衛生に関する施策)に要する経費に充当(地方税法第72条の116)

[地方消費税率] 平成26年4月 1%→ 1.7% 令和元年10月 1.7%→ 2.2%

<歳入> 引上げ分の地方消費税収入(地方消費税交付金) …… 23.3億円

<歳出> 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費 …… 154.1億円(一般財源分)

<拡充する主な市の社会保障施策>

◆民間保育所の整備を補助

[2か所・150人定員予定・令和3年度整備 令和4年4月開園予定]

定員拡大見込 3,573人(令和3年4月) → 3,723人(令和4年4月) ※地域型保育施設を含む

◆子どもに関する相談支援体制を集約させた「子ども家庭総合支援拠点」の設置

令和3年度予算に計上する社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費

※民生費及び衛生費(保健衛生費)の各事業のうち人件費及び各課の一般事務費を除く

単位:千円

款	項	目	経費	財源内訳	
				特定財源	一般財源
民生費	社会福祉費	社会福祉総務費	7,601,028	4,061,820	3,539,208
		老人福祉費	3,103,502	519,990	2,583,512
		介護保険事業費	2,531,068	131,758	2,399,310
		その他	182,330	14,068	168,262
	児童福祉費	児童福祉総務費	1,679,008	868,796	810,212
		児童措置費	10,397,355	7,688,249	2,709,106
		保育所費	359,158	236,934	122,224
		青少年育成費	571,426	330,990	240,436
		その他	844,715	468,129	376,586
	生活保護費	扶助費	4,381,535	3,376,027	1,005,508
その他		14,079	1,070	13,009	
衛生費	保健衛生費	予防費	903,947	36,778	867,169
		保健費	195,176	21,272	173,904
		その他	497,224	97,589	399,635
合計			33,261,551	17,853,470	15,408,081

(参考)防災減災事業(復興市民税の使途)について

- ①平成23～27年度までに実施する防災減災等のための施策に要する費用の財源を確保するため、個人市民税の均等割の標準税率を平成26年度から10年間に限り 500円 引き上げ(※)
- ②引上げ分の市税収入は、平成23～27年度に実施した小・中学校、保育所等の耐震化事業などで発行した市債の償還に充当

※東日本大震災からの復興に関し地方公共団体が実施する防災のための施策に必要な財源の確保に係る地方税の臨時特例に関する法律(平成23年12月成立)

＜復興財源確保のための税制措置の概要＞

- ◆個人住民税均等割の引き上げ(平成26年6月から10年間) 年1,000円[県500円・市500円]
- ◆令和3年度市税引上額(見込み) 500円/年×117,969人(令和3年度予算想定人数)
= 58,984千円

＜歳入＞	引上げ分の市税(個人市民税均等割)収入	58,984千円
＜歳出＞	防災減災事業に要する経費	389,520千円

令和3年度予算における復興市民税の使途

単位:千円

使 途	経 費
市債の償還 ○小・中学校校舎耐震改修、校舎改築事業(H24・25・26・27実施分) ○市民体育館耐震補強事業(H24実施分) ○保育所・市庁舎第三別館等耐震補強事業(H27実施分) ほか	389,520